

異次元の少子化対策で決定的に足りないこと

# Wedge

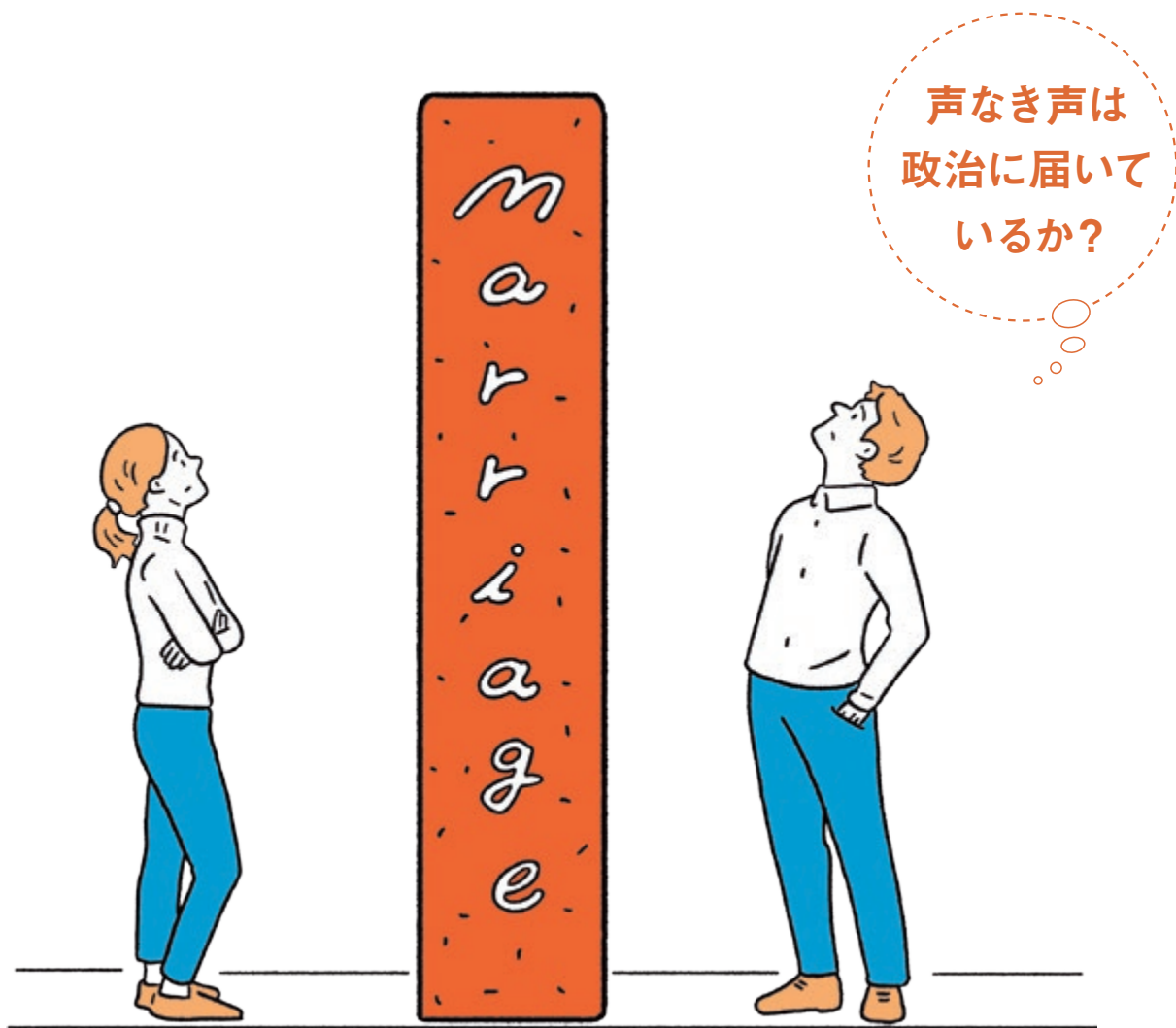
Guiding Japan forward ウェッジ

AUGUST 2023  
Vol.35 No.8  
定価 ¥550

# 8

Special Report

## 日本の少子化対策 異次元よりも「本音」の議論を



### Wedge Opinion

G7議長国はまだ続く  
日本は復興で指導力示せ

### Wedge Report

価格高騰、鳥インフル  
「卵」に何が起きている?

### Wedge Report

6G時代の覇権握る鍵  
NTT「IOWN」構想

## CONTENTS

### WEDGE\_SPECIAL\_REPORT



SHO FUJITA

## 14 日本の少子化対策 異次元よりも「本音」の議論を

16 **INTRODUCTION** 分からないのは当たり前 孤育てを救う「魔法の言葉」、編集部

18 **PART 1** 誤解だらけの少子化問題 データから見るその実態  
坂元晴香 東京女子医科大学衛生学公衆衛生学 准教授

22 **COLUMN** 若者たちのリアル 今どきの恋愛・婚活事情とは 編集部

24 **PART 2** 本音を隠した日本の性教育 「性」のタブー視はやめよう 編集部

26 **PART 3** これだけ違う税と保険料 政治よ、本音で説明を！  
土居丈朗 慶應義塾大学経済学部 教授

29 **COLUMN** 「産屋」存廃の歴史から学べること 編集部

30 **PART 4** 少子化対策の鍵握る企業 希望の光は経営者が灯せ

30 **4-1** 雇用のあり方と働き方は経営者の決意次第で変えられる 小林美希 ジャーナリスト

34 **4-2** 企業の「制度」と「運用」が共育て社会実現の大きな一歩に 編集部

36 **PART 5** 少子化に向き合う海外諸国 現地の専門家に聞く

36 **5-1 INTERVIEW**

フランスの高出産率を支える「家族政策」の理念と実践とは

**話し手** オリヴィエ・コルボベッス フランス全国家族手当金庫 (CNAF) 欧州および国際協調関係部 部長

**聞き手** 高崎順子 フランス在住ライター

39 **5-2** 激変する若者の価値観 現代中国のシン・子育て事情 斎藤淳子 中国在住ジャーナリスト

42 **PART 6** 「子どもが欲しい」と願う世代 こうすれば後押しできる 編集部



## WEDGE\_OPINION

## 8 G7議長国はまだ続く 日本は「復興」で指導力示せ

東野篤子 筑波大学人文社会ビジネス科学学術院 教授

## WEDGE\_REPORT

## 52 動き出したNTT「IOWN構想」 6G時代の覇権を握るには

関口和一 MM総研 代表取締役所長

## 58 価格高騰、鳥インフル…… 「卵」に何が起きているのか？

山田清機 ノンフィクションライター

## 61 **COLUMN** 卵を産む「鶏」はどこからくるのか？ 育種改良の現場を訪ねる

## 64 ロシアの愚行でとばっちり 大回り強えられる「中欧班列」

服部倫卓 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 教授



47 各駅短歌 | 穂村 弘 自販機

62 時代をひらく新刊ガイド | 稲泉 連 「ワンルームから宇宙をのぞく」 久保勇貴

68 **最終回** 新しい原点回帰 | 磯山友幸 「何かやらなきゃ生き残れない」 津軽鉄道に宿るDNA

72 インテリジェンス・マインド | 小谷 賢 日本海海戦を勝利に導いた 明治のリーダーたちの卓見

76 **最終回** 1918=20XX 歴史は繰り返す | 高杉洋平 満州事変から日中戦争へ 日本を破滅に導いた楽観主義

81 MANGAの道は世界に通ず | 保手濱彰人 「テニスの王子様」 ズレと違和感の演出

82 **最終回** さらばリーマン | 溝口 敦  
貧困家庭から米国留学 食の価値伝達者への華麗なる転身 谷澤悠実さん DELIPICKS 代表取締役CEO

87 近現代史ブックレビュー | 筒井清忠 『歴史と危機意識 テロリズム・忠誠・政治』 橋川文三

88 **最終回** Letter 未来の日本へ | 河合香織  
日本が誇るイノベーターから 未来を担う若者たちへ 大嶋光昭 パナソニックホールディングス 名誉技監 ESL研究所 所長

63 一冊一会

85 拝啓オヤジ 相米周二

94 読者から/ウェッジから



068



088



072



# G7議長国はまだ続く 日本は「復興」で指導力示せ

G7広島サミットで来日したゼレンスキー大統領は、広島に「復興後」のウクライナを重ねた。G7議長国として、また、復興支援国として、今、日本に求められることは何か――。



ウクライナの日本に対する期待は、技術とノウハウ、そして数多くの局面で復興を遂げてきた経験そのものだ



れだけウクライナに注目いただき、特にウクライナの主権、領土の一体性、ウクライナの

人たちに對する支持を表明していただいた。一生忘れることはない

今年5月、広島で開催された主要7カ国首脳会議（G7サミット）に對面参加したゼレンスキー大統領は、岸田文雄首相にこう謝意を伝えた。ロシアから現在進行形で侵攻を受ける国の大統領が、遠く離れた広島に地に降り立ったことで世界の注目が集まった。

事後のさまざまな報道を総合すると、日本政府は当初、ゼレンスキー大統領の對面参加には必ずしも前向きでなかったようである。しかし、日本はこのサミットに参加したインドや韓国、インドネシアなどの非G7の「招



**東野篤子**

Atsuko Higashino

筑波大学人文社会  
ビジネス科学学術院 教授

慶應義塾大学法学部卒、同大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了、英バーミンガム大学政治・国際関係学部博士課程修了。広島市立大学国際学部准教授、筑波大学人文社会ビジネス科学学術院准教授などを経て現職。専門は欧州国際政治、国際関係理論。

待国」とウクライナとをつなぐ役割も果たした。結果として、今回のG7サミットは議長国日本の「磁石」ともいふべき力を示すことができ、想定された以上の成功を収めたといえる。

他方で、G7サミットを巡っては否定的な報道も散見された。「ロシアによる核兵器の使用の威嚇、ましてやロシアによる核兵器のいかなる使用も許されない」と謳った「広島ビジョン」に対しては、「核抑止体制の維持を容認する文書の発出は『広島政治利用』だ」との批判が出た。しかし、ロシアが核による現状変更を試みかねない以上、核の抑止には頼らざるを得ない。ロシアによる核の脅しが顕在化した2022年2月の侵攻開始の前と後では、核を巡る状況と文脈は全く異なっている。ロシアに核を使わせないこと

Wedge Special Report

# 日本の少子化対策 異次元よりも「本音」の議論を

結婚・出産を望まないのは、若者・子育て世代のワガママであり、自分たちが選んでいること——。

こう思う人がいるかもしれない。

だが、経済情勢から雇用環境、価値観に至るまで、

彼らを取り巻く「すべて」が、かつての時代と異なっている。

少子化を反転させるため、岸田政権は異次元の少子化対策として経済支援の拡充を掲げるが、

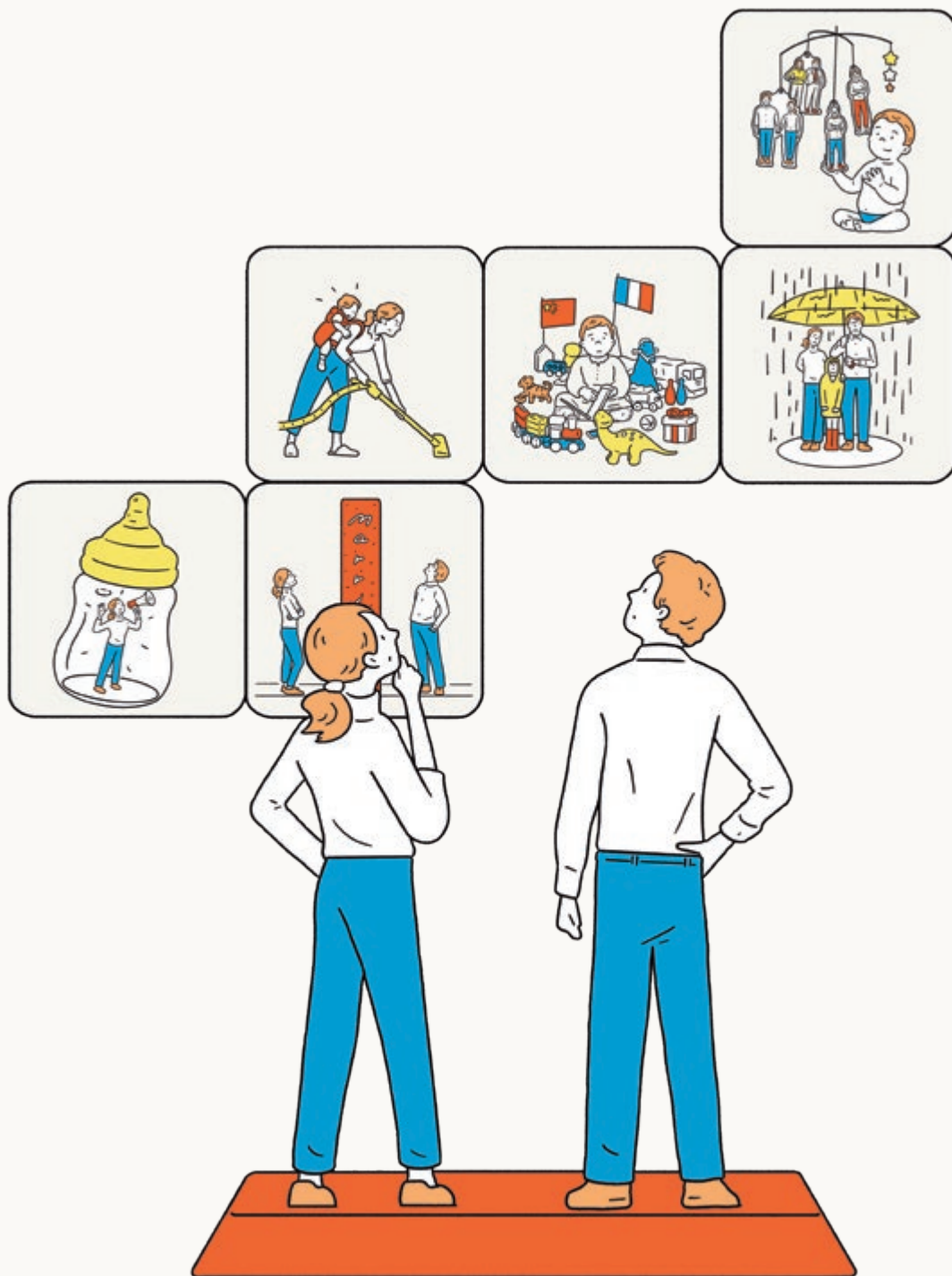
金額だけ次元の異なる政策を行っていても、少子化問題の解決にはつながらないだろう。

もっと手前の段階でやるべきことがある。それは、若者や子育て世代の「本音」に耳を傾けることだ。

坂元晴香、土居丈朗、小林美希、オリヴィエ・コルボベッス、高崎順子、齋藤淳子、

編集部（梶田美有、鈴木賢太郎、川崎隆司）

イラストレーション・藤田 翔



## PART 1

# 誤解だらけの少子化問題 データから見るその実態



さまざまな要因が絡まって起きている少子化。だが、巷でささやかれている原因の中には古い認識や誤った認識もある。まずはデータから少子化を正しく捉えよう。



文・坂元晴香 Haruka Sakamoto  
東京女子医科大学衛生学公衆衛生学 准教授

日本医療政策機構シニアマネージャー、東京財団政策研究所主任研究員。札幌医科大学医学部、米ハーバード大学公衆衛生大学院（公衆衛生学修士）、東京大学大学院医学系研究科修了（国際保健学博士）。聖路加国際病院、厚生労働省、東京大学国際保健政策学教室などを経て、2021年より現職。

## Q1

2022年の合計特殊出生率は1.26となり、05年に並び、過去最低となりました。また、22年に生まれた赤ちゃんは77万人となり統計開始以来、初めて80万人を割り込みました。なぜ日本では少子化が急速に進行したのでしょうか。

## A1

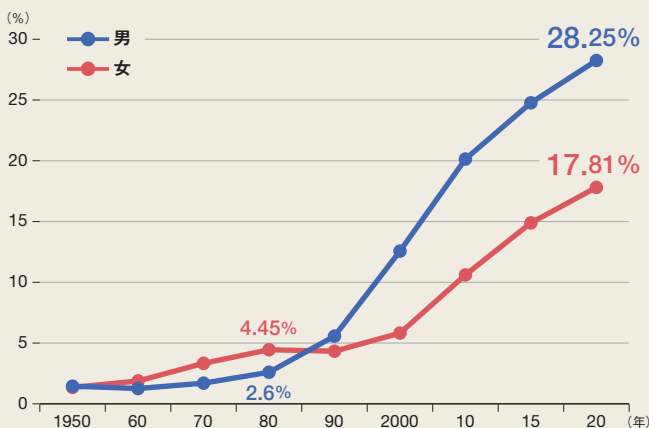
世間では「若い人の価値観の変化や娯楽の多様化が少子化の原因」と考える人も多いかもしれませんが、日本の少子化の最大の要因は「未婚化」にあります。国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、第二次ベビーブーム以降、結婚した夫婦が持つ子どもの数は減少傾向にはありますが、1970年代から2.0人前後でほぼ横ばいです。その一方で、未婚者の数は過去40年弱で大幅に増加しており、1980年から2020年で生涯未婚率（50歳時点での未婚割合）は女性で4.45%から17.81%に、男性ではなんと、2.6%から28.25%にまで増えています。も

はや男性は4人に1人以上が「生涯未婚」という時代です。夫婦が持つ子どもの数が変わらないのに少子化が止まらない理由は、この「未婚化」の進行にあるといえます。

「異次元の少子化対策」はその大半が既に結婚した夫婦を対象としていますが、何らかの形で、未婚率の低減を図らなければ、出生率の増加にはつながらないでしょう。また、今後さらに妊娠適齢期の女性の人口が減少していくことを考えれば、この問題は今から5年、10年が勝負であるといえます。日本の少子化問題に残された時間は極めて少ないことを、国民一人ひとりが認識する必要があります。

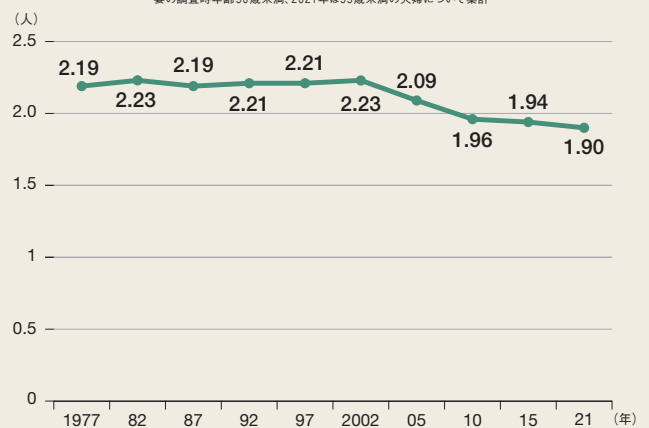
### 日本では生涯未婚の割合が増え続けている

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」（2022年）を基にウェッジ作成  
（注1）「生涯未婚率」は「50歳時の未婚率」を指す  
（注2）45～49歳と50～54歳における割合の平均値。2015、20年は不詳補完値に基づく



### 結婚した夫婦が持つ子どもの数は大きくは減少していない

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」（2022年）を基にウェッジ作成  
（注）対象は結婚継続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。2015年以前の調査は妻の調査時年齢50歳未満、2021年は55歳未満の夫婦について集計





# 例

えるなら、日本の性教育は、交通事故のリスクしか伝えず、車の運転方法やドライブの楽しさを教えていないようなものです」

性感染症予防や性暴力などの危険性ばかりが伝えられ、その前段の恋愛や性交についてはほとんど教えられていない――。産婦人科医で富山県議会議員の種部恭子氏は、日本の性教育の現状について、こう指摘する。

月経、射精、妊娠……。『性教育』と聞くと、多くの読者は生殖やからだの仕組みを連想するのではないか。しかし、それらは国連教育科学文化機関（ユネスコ）が発表し、国際標準として諸外国で実施されている「包括的性教育」の一部ではない（次頁図）。

ジェンダー教育論が専門の埼玉大学教育学部の田代美江子教授は、「性」自分のからだについて学ぶことは、自分の考えを持つことにつながります。子どもを持つか持たないか、いつ持つのかなど、全ての人の『性と生殖に関する健康と権利』が認められることが重要で、包括的性教育によりその権利を実現していくべきです」と話す。

日本の小中学校で本質的な性教育が

## PART 2

# 本音を隠した日本の性教育「性」のタブー視はやめよう

日本の小中学校では本質的な性教育が行われていない。少子化対策の議論とセットで矛盾を抱えた性教育の見直しに着手すべきだ。

文・編集部（鈴木賢太郎）



実践されていない背景には、足枷となつている「はじめて規定」の存在がある。文部科学省が定める学習指導要領では「人の受精に至る過程は取り扱わない」（小学5年生の理科）、「妊娠の経過は取り扱わない」（中学1年生の保健体育）とされているのだ。

近年、SNSを起因とする性被害が頻発しており、性のトラブルを懸念し、子どもへの本質的な性教育の必要性を感じている保護者も多いだろう。

保護者向けの性教育の講師を務める

で、義務教育で包括的性教育の実践に取り組む例もある。「性教育の授業を始めると最初はニヤニヤする生徒が多いですが、科学的に、ポジティブに『性』を伝えると、真剣な態度に変わっていきます。生徒たちは本当のことを『本音』で話す教師を信頼するものです」

こう話すのは、21年に定年退職するまでの30年間、東京都足立区の公立中学校で性教育を実践した樋上典子氏だ。樋上氏が在籍した中学校では包括的性教育を人権教育として教育課程の中に位置づけ、「生命の誕生」から「恋愛とデートDV」まで、中学生の3年間で計10コマの授業を行ってきた。

矢島助産院（東京都国分寺市）の助産師・工藤有里氏は「学校では最低限の性の知識を保证するべき」としつつも、次のように述べる。「家庭で性を話題にするハードルは高いかもしれませんが、性教育は学校と家庭の双方で必要です。子ども自身に、性についても困ったときには保護者に相談できると思つてもらうために、家庭では性をタブー視しない雰囲気づくりが重要です」。

多くの教育現場が「はじめて規定」により矛盾を抱えたまま性教育を行う中

例えば、中学3年生の「避妊と中絶」の授業では「高校生になったら交際相手と性交をしてもいいか？」というテーマでディスカッションを行う。生徒たちから「愛し合っていれば問題ない」「まだ早いのではないか」などさまざまな発言が出た後、教師が「もし妊娠してしまつたらどうする？」と問う。

すると、生徒たちは頭を悩ませながら、「親に相談する」「高校を辞めて働く」「出産するかは彼女に任せる」「それは無責任！」などの意見を述べる。

## 少子化対策の鍵握る企業 希望の光は経営者が灯せ

少子化対策の鍵は企業が握っている。  
「雇用」と「制度」の両面から、企業が果たすべき役割を考える。



## PART 4-1

### 雇用のあり方と働き方は 経営者の決意次第で変えられる

雇用の規制緩和が行われ続けた結果、非正規雇用率は上昇した。少子化が進む中、富山県の中小企業の経営者たちが動いた――。

## 少

子化や未婚化の背景には将来にわたる経済不安があり、その一因となるのが「非正規雇用」の拡大だ。そもそも雇用の安定がなければ収入は安定せず、子どもを産み育てるうえでの大きなハードルになる。

労働者に占める非正規雇用の割合は、バブル崩壊前の1990年は20.2%だった。だが、不況が訪れる度に雇用の規制緩和が行われた結果、2022年の非正規雇用率は36.9%にまで上昇している。その割合が高まるにつれ出生数は減少しており、1990年は約122万人だったが、2022年には約80万人割れとなった(図)。

総務省が5年おきに行う「就業構造基本調査」の17年調査を見ると、30〜34歳の男性正社員の未婚率は41%だが、非正規社員だと78%で約2倍の差



文・小林美希  
Miki Kobayashi  
ジャーナリスト

1975年生まれ。神戸大学法学部卒業後、株式新聞社、毎日新聞社「エコノミスト」編集部記者を経て、2007年よりフリーのジャーナリスト。著書に「年収443万円」(講談社現代新書)など多数。

がある。これから結婚や出産などのライフステージを迎える15〜34歳の非正規雇用率は22年で49.9%と高く、ますます少子化が進むことが懸念される。

そうした中、富山県は15〜34歳の正社員比率が全国1位(77.8%)、出産・育児を理由にした離職率の低さが全国1位(3.1%)、女性(15〜64歳の有業率の高さが全国4位(74.0%)など、優秀な数字を残している。さらに、22年の合計特殊出生率を都道府県別で見ると、前年比で上昇したのは富

PART 5

# 少子化に向き合う海外諸国 現地の専門家に聞く

人口減少社会は日本だけでなく、諸外国にとっても喫緊の課題だ。  
フランスと中国の「現在地」を垣間見ながら、日本への示唆を読み解こう。



PART 5-1  
INTERVIEW

## フランスの高出生率を支える 「家族政策」の理念と実践とは

合計特殊出生率1.8（2022年）

と、日本の目標値を達成するフランス。

出生率向上に寄与した同国の政策はいかなる理念に貫かれ、実践されているのだろうか。家族政策の財政と運用を担う全国家族手当金庫（CNAF）国際部長のオリヴィエ・コルボベッス氏

（以下、OC）に聞いた。

高崎（以下、——） フランスの家族政策は、少子高齢化にあえぐ日本から注目されている。

OC フランスの合計特殊出生率は、決して人口維持がかなう数値ではない。だが、ヨーロッパの中では最も高く、スウェーデンがわが国のあとに続く。これらの国に共通しているのは「女性の就業率も高い」ということ。フランスの家族政策は女性の就業を重視しつつ、両立する形で出生奨励を目指してきた。

実際に、フランスでは1975年以降に女性の就業率が大幅に上昇し、25歳から55歳の年齢帯で最も女性就業率の高い国の一つとなった。40歳時点の就業率では、45年生まれが69%、75年生まれが86%と、時代とともに上昇している。「フランスでは出産後も、大多数の女性が仕事を続けている」とい



話し手・オリヴィエ・コルボベッス  
Olivier Corbousse  
フランス全国家族手当金庫(CNAF)  
欧州および国際協調関係部 部長



聞き手・高崎順子  
Junko Takasaki  
フランス在住ライター

1974年東京生まれ。東京大学文学部卒業後、出版社に勤務。2000年に渡仏し、フランスの社会、文化を題材に寄稿する。著書に『フランスはどう少子化を克服したか』（新潮新書）、「休暇のマネジメント 28連休を実現するための仕組みと働き方」（KADOKAWA）。

1978年生まれ。トゥールーズ政治学院卒業後、家族手当金庫地方局局长などを経て、2022年より現職に就任。欧州連合での家族政策の格差是正や国際研究助成、諸外国との情報交換など、CNAFの国際協力事業を担う。

う実態を示す数値だ。

もう一つ、わが国の家族政策を動かした要素に、家族構成の変化がある。

70年代以降、婚姻外の男女から生まれる子どもは継続的に増加し、2022年は新生児72万3000人のうち64%が法律婚をしていないカップルを親に持つ。一人親世帯も増え、1990年の12%から2020年には25%に上昇した。子どものいる世帯の9%は別離親が再度世帯を築く「再構築家庭」だ。13年からは同性カップルの養子縁組が可能となり、家族像がいわゆる伝統的



# 岡

山県勝田郡奈義町は、鳥取県との県境にそびえる那岐山のふもと、人口約5700人の小さな町である。

だが、この町の合計特殊出生率は、2・95（2019年）。メディアからは「奇跡の町」とも称され、今年2月には岸田文雄首相も視察に訪れた。

なぜ、これほど高い出生率が実現できるのか。小誌取材班はその理由を確かめに6月下旬、奈義町を訪れた。



## PART 6

### 「子どもが欲しい」と願う世代 こうすれば後押しできる

自由意思で結婚や出産を決める時代にどうすれば日本の出生率は上がるのか。小誌取材班は子どもたちの笑顔があふれる空間を訪れ「本音」を聞き、本当に必要な支援や政策が何かを知った。

文／写真・編集部（梶田美有）

議会の議員定数を14から10に減らすなどして、子育て支援策に回してききました。『町が元気であるためには子どもがいることは大切』というのが町民全体の認識なんです」（荒井さん）。

奈義町には現在、24もの子育て支援策がある。だが、出生率の回復は単に子育て支援のメニューの多さだけに起因するものではないことを「なぎチャイルドホーム」で垣間見た。

07年に運営を開始した同施設では誰でもいつでも利用できるスペース「ちゅくしんぼ」が開放されている。また、2歳半から就園前の幼児と保護者を対象にした自主保育「たけの子」が1世帯年会費100円で利用できるほか、

子育て援助を希望する人（おねがい会員）が支援できる人（まかせて会員）に一時預かりをお願いできる「すまいる」というサービスもある。利用料は子ども1人あたり1時間わずか300円だ。美容院や通院のために数時間だけ預かってほしい時や、子どもを少し遊ばせたい時など、お母さんたちが保育園と使い分けをしながら柔軟に選択して利用できる体制が整っている。

小誌取材班が訪れた金曜日の午前中も、施設内はさまざまな用途で利用す

そこには、20年以上かけて、行政と町民が一体となり、試行錯誤や創意工夫を重ねながら、独自の子育て支援を広げていった歴史があり、町全体が自然と「子どもが欲しい」と思える空気感と安心感に包まれていた――。

「奈義町の存続のためには、『人口問題』は最大の課題であり、現在の人口を維持することが目標でした」

奈義町情報企画課の荒井祥男さんはこう語る。02年、平成の大合併が各地で進む中、同町は住民投票の結果、「単

独町制」を選んだ。だが、この町が抱える高齢化と過疎化による人口減少は町を存続させるには死活問題だった。

こうした良質な危機感から、同町では独自の少子化対策として、経済面や住宅面などの支援を進め、05年には1・41だった合計特殊出生率が19年には、2・95にまで高まった。

「奈義町では子育て世代だけでなく、高齢者も一緒にこの課題を考え、12年には『奈義町子育て応援宣言』を議会採択しました。財源を確保するため、





## WEDGE REPORT

# 動き出したNTT「IOWN構想」 6G時代の覇権を握るには

日本の情報通信産業は海外のGAF Aと通信機器大手にはさまれ、5G時代は世界に後れをとってしまった。6G時代に巻き返しを図る鍵となるのがNTTの「IOWN構想」だ。その最前線取材した。



文・関口和一 Waichi Sekiguchi  
MM総研 代表取締役所長

IOWNは、情報の伝送から処理まで「光」のまま行うため、大きなロスが発生しない。在来線に乗り換えせず、「新幹線」で一気に目的地まで到達できるイメージだ

# 米

オープンAIが開発した生成AI「Chat GPT」が世界中で大きな話題を呼んでいる。

AIは社会や経済のあり方を激変させると考えられるが、一方でAIによる大量の電力消費が新たなリスクとなっている。

科学技術振興機構（JST）の低炭素社会戦略センターの予測によると、2030年の日本のIT（情報技術）分野の電力消費量は16年の36倍にあたる1480テラワット時に達し、現在の年間の全電力消費量の1・5倍になるという。メタバースなどの広がりや情報量が2次元から3次元になると、データ量は一気に30倍にも増える。

さらに「Chat GPT」のような大規模言語モデルになると、学習や推論に必要な大量のデータを読み込むのに原子力発電所1基1時間分の発電容量を消費するといわれる。そうしたAI時代に対応するには、情報通信基盤そのものの見直しが必要になろう。

そこでIT分野における電力消費を抑制する新技術として期待されるのが、NTTが推進する次世代情報通信基盤「IOWN（Innovative Optical and



## WEDGE REPORT

# 価格高騰、鳥インフル…… 「卵」に何が起きているのか？

毎日当たり前のように食べている卵。だが、実際どのような行程を経て食卓に届いているのか知っている人は少ないだろう。鶏卵業界の実態を探る。



文・山田清機 Seiki Yamada  
ノンフィクションライター

## 卵

が高い、まだまだ高い。6月27日現在の価格を近所のスーパーで確認してきたが、JA全農たまごの「しんたまご」が10個入りで435円。いわゆるレギュラー卵も10個入りで298円である。

この高騰、昨年10月に始まった高病原性鳥インフルエンザの流行が原因との方が強い。日本の採卵鶏約1億4000万羽のうち、実に1600万羽を殺処分したというから、需給が逼迫するのは当然と言えば当然のことである。しかし、全農が発表している卵の相場を仔細に見ていくと、奇妙な現象に突き当たるのだ。

例年、卵の相場は生卵の消費が減少する夏場になり、クリスマスケーキ用の需要が増える12月に向けて上がっていく。しかし、昨年の相場はすでに8月の段階から上昇し始めているのだ。この変調は、原因が鳥インフル「だけではない」ことを示唆している。

養鶏産業に詳しい東京農業大学の信岡誠治元教授が言う。

「原因はエサ価格の高騰だ。エサの50%を占めるトウモロコシの輸入価格は、3年前の2020年には<sup>キ</sup>当たり